

平成23年度厚生労働省老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)の国庫補助に係る事業が採択されましたので概要を以下に公表いたします。

## 1 事業名

震災地域における高齢者のケアの必要性等を把握するための調査票(復興ニーズ調査)及び情報システムの開発に関する調査研究事業

## 2 事業の目的

震災地域において生活実態が明らかでない避難所や仮設住宅、被災住宅等で生活する高齢者にどのようなケアが必要かを効果的に把握するための調査票を開発し、またその調査結果を有効に把握・分析するための情報システムを開発することを目的とする。

## 3 事業内容

震災地域において生活実態が明らかでない避難所や仮設住宅、被災住宅等で生活する高齢者にどのようなケアが必要かを的確に把握するため、どのような調査票がふさわしいかを検討し、被災地で試行調査を実施したうえで調査票を開発する。

またその調査結果を効率的かつ効果的に把握・分析するための情報システムを開発する。

上記目的を達するため、以下の各事業を行う。

### (1) 復興ニーズ調査票案の作成

学識経験者などにより作成された日常生活圏域ニーズ調査(以下「ニーズ調査」という)をベースに被災高齢者が回答しやすいようその設問構成・内容を見直し、復興ニーズ調査票案を作成する。

その際、高齢者保健福祉部門の学識経験者及び被災地域での高齢者ケアに精通した実務者等の意見を聴取し、被災地域での調査としての妥当性についての見解をまとめる。

### (2) 試行調査の実施及び結果の取りまとめ

試行調査に協力可能な被災地域に所在する自治体で、モニターを募り(1)で作成した調査票案で調査を実施する(平成23年8~9月頃予定)。

試行調査の集計結果及びモニターからの意見等を取りまとめ、当該調査票案の有効性を検証する。

その際、被災地域で調査が円滑に進められるか、またその後のデータが活用できるかなどについて、当該自治体の担当者に対する意見聴取を行うほか、被災地における高齢者向けの各種サービスの現状や課題等も把握する。

それらの結果を整理し、調査票案の設問構成・内容を見直し、「復興ニーズ調査票」として決定する。

(3) 復興ニーズ調査生活支援システムの開発

試行調査結果を踏まえ、被災地域の自治体における高齢者の生活実態及びそれに基づく様々なニーズを効率的・効果的に把握するための情報システムを開発する(復興ニーズ調査生活支援システム)。

システムの開発に当たっては、平成 22 年度に開発された日常生活圏域ニーズ調査・生活支援システムを改修することとし、ニーズ調査との整合性に配慮するものとする。

(4) 各種マニュアル類の作成

復興ニーズ調査については、調査の趣旨、調査項目の解説、評価結果の見方などについて、調査マニュアルを作成する。

復興ニーズ調査生活支援システムについては、システムの操作方法などをマニュアルとしてまとめる。

(5) 調査結果の介護保険事業計画への反映例の例示

試行調査結果から、第 5 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に反映できる高齢者の現状や各サービスニーズに関するデータを例示する。

#### 4 事業の効果及び活用方法

(1) 事業の効果

効果的・効率的に被災地の高齢者の生活実態や各種サービスニーズを把握する調査手法として、本調査研究の成果である復興ニーズ調査を被災地域の自治体に提示することにより、被災地域の各自治体がそれぞれにあった「地域包括ケア」のためのデータベースを整備することが可能となる。

(2) 事業成果の活用方法

具体的な高齢者ケアの推進

調査結果を復興ニーズ調査生活支援システムに取り込むことにより、ケアの優先順位の高い高齢者の生活状況が把握できるため、そうした高齢者から訪問調査・指導などにより実際のケアに結びつけることが可能となる。

各サービス見込み量及びサービス基盤整備の基礎資料としての活用

高齢者の生活機能評価結果等を地域全体で集計することにより、地域全体での各サービスニーズが把握でき、今後の各サービスの必要量・供給量(基盤整備)を計画する際の基礎資料が得られる。